



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナ・デックス
コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年7月26日
有価証券報告書提出予定日 平成28年7月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高田 寿之
(氏名) 進藤 大資
配当支払開始予定日

TEL 052-323-2211
平成28年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	30,277	△3.6	1,197	△44.0	1,178	△50.7	719	△48.4
27年4月期	31,409	36.8	2,139	173.6	2,392	148.8	1,393	93.8

(注) 包括利益 28年4月期 327百万円 (△83.9%) 27年4月期 2,029百万円 (147.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	77.22	—	6.0	5.1	4.0
27年4月期	149.49	—	12.7	11.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 52百万円 27年4月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	23,216	12,089	52.0	1,295.91
27年4月期	23,207	11,931	51.3	1,277.83

(参考) 自己資本 28年4月期 12,073百万円 27年4月期 11,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	901	115	△5	4,294
27年4月期	1,419	△205	△144	3,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	6.00	—	10.00	16.00	149	10.7	1.4
28年4月期	—	8.00	—	8.00	16.00	149	20.7	1.2
29年4月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		20.3	

(注) 27年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 1円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 5円00銭

28年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 3円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 3円00銭

29年4月期(予想)

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 3円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 4円00銭

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	7.8	440	△13.1	380	△38.8	210	△42.1	22.54
通期	31,300	3.4	1,210	1.1	1,300	10.3	780	8.4	83.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)15ページの「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年4月期	9,605,800 株	27年4月期	9,608,500 株
28年4月期	289,088 株	27年4月期	288,190 株
28年4月期	9,317,174 株	27年4月期	9,318,715 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	22,695	8.8	131	△39.9	596	△56.2	519	△53.0
27年4月期	20,862	14.5	219	123.7	1,360	155.8	1,106	121.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	55.75	—
27年4月期	118.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	18,040	9,921	55.0	1,064.87
27年4月期	17,024	9,660	56.7	1,036.81

(参考) 自己資本 28年4月期 9,921百万円 27年4月期 9,660百万円

2. 平成29年 4月期の個別業績予想(平成28年 5月 1日～平成29年 4月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,250	13.5	150	△37.2	110	△41.4	11.81
通期	24,000	5.7	650	9.0	520	0.1	55.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、米国を中心に回復基調で推移しておりますが、中国経済の減速やタイなどのアジア新興国の経済回復の遅れ、資源価格の下落や年初からの円高傾向、地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況であります。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、北米における販売が増加しておりますが、軽自動車税額の引上げなどの反動減もあり国内販売が減少しており、アジア地域においても苦戦しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、接合事業の基盤強化や得意先の海外生産シフトに対応するべく日本品質の生産設備をグローバルで提供できる体制構築など、平成30年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、事業領域の拡大とマーケットの拡大に取り組み成果を挙げつつありますが、アジア新興国の市場低迷などにより、中国やタイにおいては厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は302億7千7百万円と前連結会計年度に比べ11億3千1百万円(△3.6%)の減収となり、営業利益は11億9千7百万円と前連結会計年度に比べ9億4千2百万円(△44.0%)、経常利益は為替差損1億4千7百万円の計上などにより、11億7千8百万円と前連結会計年度に比べ12億1千3百万円(△50.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1千9百万円と前連結会計年度に比べ6億7千3百万円(△48.4%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け設備の販売が増加いたしました。また、自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は248億9千4百万円と前連結会計年度に比べ15億1千3百万円(6.5%)の増収となりましたが、営業利益は3億8千7百万円と前連結会計年度に比べ1億6千3百万円(△29.6%)の減益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は58億4千3百万円と前連結会計年度に比べ6億3百万円(11.5%)の増収となりましたが、営業利益は低利益率製品の販売が増加したことなどにより、6億8千8百万円と前連結会計年度に比べ4億9千9百万円(△42.1%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は14億3千5百万円と前連結会計年度に比べ9億2千9百万円(△39.3%)の減収となり、営業利益は3千8百万円と前連結会計年度に比べ1億9千7百万円(△83.8%)の減益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自動車関連企業向け設備の据付が減少したことなどにより、売上高は6億6千6百万円と前連結会計年度に比べ13億1千6百万円(△66.4%)の減収となり、営業損失は2千7百万円(前連結会計年度は1億9千万円の営業利益)となりました。

② 次期の見通し

今後の我が国経済は、緩やかな回復傾向が続くと予想されます。世界経済も米国を中心に安定した成長が見込まれますが、金融市場の不安定化や中国をはじめとする新興国経済の減速、円高による影響などの懸念要因が存在しております。

平成29年4月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

・ 売上高	31,300百万円	(前期比	3.4%増)
・ 営業利益	1,210百万円	(前期比	1.1%増)
・ 経常利益	1,300百万円	(前期比	10.3%増)
・ 親会社株主に帰属する当期純利益	780百万円	(前期比	8.4%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、232億1千6百万円と前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の減少8億2千2百万円、仕掛品の減少1億6千万円、有形固定資産の建物及び構築物(純額)の減少2億2百万円、土地の減少1億8千9百万円、無形固定資産ののれんの減少1億4千3百万円およびその他の減少2億2千4百万円などがあったものの、流動資産の現金及び預金の増加9億1千1百万円、電子記録債権の増加4億4千6百万円および前渡金の増加4億3千2百万円などがあったためであります。

負債は、111億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ1億5千万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債の電子記録債務の増加19億3千5百万円および短期借入金の増加2億6千7百万円などがあったものの、流動負債の支払手形及び買掛金の減少17億9千2百万円、未払法人税等の減少2億2百万円および固定負債の繰延税金負債の減少1億4千8百万円などがあったためであります。

純資産は、120億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円増加いたしました。その主な要因は、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の減少2億5千9百万円があったものの、株主資本の利益剰余金の増加5億5千1百万円などがあったためであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億1千1百万円増加し、42億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、9億1百万円(前連結会計年度は14億1千9百万円の収入)となりました。これは主に、未収消費税等の増加額1億1千9百万円、その他の資産の増加額4億6千4百万円、その他の負債の減少額1億8千5百万円および法人税等の支払額7億2千6百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益11億8千5百万円、減価償却費4億9千2百万円、のれん償却額1億9百万円、売上債権の減少額2億3千6百万円およびたな卸資産の減少額1億3千3百万円などの資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1億1千5百万円(前連結会計年度は2億5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8千3百万円などによる資金の減少要因があったものの、有形固定資産の売却による収入3億9千5百万円などによる資金の増加要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5百万円(前連結会計年度は1億4千4百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入(短期借入金返済による支出を相殺した金額)2億4千8百万円などがあつたものの、配当金の支払額1億6千7百万円およびリース債務の返済による支出1億9百万円などによる資金の減少要因があつたためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率	53.0%	54.9%	49.9%	51.3%	52.0%
時価ベースの自己資本比率	22.4%	29.7%	28.1%	39.3%	19.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	0.5年	0.9年	0.6年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.0倍	212.1倍	89.5倍	94.9倍	68.4倍

(注) 1. 各指標は、次の計算式にて計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当6円を加えた1株につき16円(うち中間配当8円(特別配当3円含む))の配当とする予定であります。

翌事業年度の配当金につきましては、年間としては普通配当10円に特別配当7円を加えた1株につき17円(うち中間配当8円(特別配当3円含む))とする予定であります。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営環境の変化

日本経済は緩やかな回復傾向で推移しておりますが、製造業の海外への生産移転は引続き進展するものと考えられます。そのため、当社グループは海外売上高の拡大に注力し、海外売上高比率が年々上昇しておりますが、依然として売上高の大部分は国内売上高で占められており、今後の動向次第では当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 自動車関連企業への依存

当社グループの主要取引先は、自動車および自動車関連企業であり、当社グループの売上高、利益は、同業界の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種についても取引先を拡充する取組みを行っております。

③ 海外での事業活動

当社グループは、米国・カナダ・中国・タイ・インドネシア・メキシコにそれぞれ子会社を設立し、海外での事業活動を行っております。米国においては今後も安定した成長が見込まれておりますが、中国およびタイなどの新興国における成長鈍化などに加え、政治情勢の変化または予期しない法律や規制の変更などの不安要因が存在しております。

④ 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「企業の発展を通じて社員の幸福と社会の繁栄につくす」という社是のもとに、全社員が心をつなげて社業に邁進してまいりましたが、今後もこの精神は不変の企業理念として生き続けるものと考えております。

社是にも明示されているとおり、社員の幸福と社会が繁栄することを終局の使命と考えるものであり、この使命を果たすためには会社として常に最大限の業績を維持し、企業価値の増大を図ることが必要であると考えます。業績向上のない企業に社員の幸福と社会的貢献はありえず、社員一人ひとりがたゆまぬ努力を重ね、個々人に与えられた役割を果たすことによって企業の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

- ・ 自己資本当期純利益率(ROE) ……………11.0%以上
- ・ 自己資本比率……………50.0%以上
- ・ フリーキャッシュ・フロー……………プラスの維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、10年後のあるべき姿を描いた「NADEX 2025 VISION」の実現に向けた施策を取りまとめた中期3ヶ年経営計画のもと、グループ会社が一丸となった取組みを進めております。お客様のニーズ・シーズに先行ないし同期してお応えするためには、当社グループの付加価値を向上し続ける必要があります。将来を見据えた積極的な投資に加え、育成による人財基盤の強化を図ることで、グローバルでのメーカー機能、トータルソリューション提案力の強化などを進めてまいります。

主たる取組み課題は、次のとおりであります。

① 事業領域の拡大・強化

- ・コアコンピタンスである接合事業の基盤の強化・確立
- ・日本品質のFAシステムのグローバルでの提供
- ・IoTビジネスに向けたITソリューションの体制強化

② マーケットの拡大

- ・顧客の海外展開に対応した供給体制の構築
- ・NADEXグループのグループ営業・開発・製造・管理体制の強化

③ ガバナンス強化

- ・経営品質・業務品質の一層の向上
- ・グループ経営管理の一層の強化
- ・積極的なIR活動による透明性の確保

④ コストマネジメント

- ・投資効果リターンの検証
- ・経営資源ポートフォリオの最適化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,404,702	4,316,071
受取手形及び売掛金	9,222,242	8,400,095
電子記録債権	661,497	1,107,707
リース投資資産	14,484	—
商品及び製品	1,408,551	1,353,639
仕掛品	679,291	519,106
原材料	573,211	549,943
繰延税金資産	245,899	160,651
前渡金	482,228	914,527
未収消費税等	75,413	194,505
その他	230,361	335,179
貸倒引当金	△22,320	△30,052
流動資産合計	16,975,563	17,821,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,007,572	2,744,289
減価償却累計額	△1,753,463	△1,692,291
建物及び構築物(純額)	1,254,109	1,051,997
機械装置及び運搬具	1,081,900	1,191,152
減価償却累計額	△928,801	△965,964
機械装置及び運搬具(純額)	153,099	225,188
土地	1,144,073	954,462
リース資産	514,658	511,038
減価償却累計額	△218,624	△306,884
リース資産(純額)	296,033	204,154
建設仮勘定	54,016	33,254
その他	801,881	864,616
減価償却累計額	△651,745	△646,922
その他(純額)	150,135	217,693
有形固定資産合計	3,051,466	2,686,750
無形固定資産		
のれん	637,909	493,942
その他	1,225,024	1,000,801
無形固定資産合計	1,862,933	1,494,743
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,957	1,058,421
長期貸付金	4,549	3,181
退職給付に係る資産	43,794	—
その他	181,987	195,482
貸倒引当金	△51,297	△43,661
投資その他の資産合計	1,317,992	1,213,423
固定資産合計	6,232,392	5,394,918
資産合計	23,207,956	23,216,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,362,268	4,569,610
電子記録債務	1,334,206	3,269,972
短期借入金	374,518	641,678
1年内返済予定の長期借入金	53,712	90,156
リース債務	108,761	94,812
未払法人税等	286,416	84,345
未払消費税等	44,590	53,227
役員賞与引当金	53,900	29,600
役員退職慰労引当金	4,195	—
その他	1,433,722	1,324,034
流動負債合計	10,056,291	10,157,437
固定負債		
長期借入金	140,644	124,427
リース債務	224,019	128,567
繰延税金負債	748,881	599,966
役員退職慰労引当金	64,353	56,775
退職給付に係る負債	18,356	34,199
資産除去債務	5,718	5,735
その他	18,679	19,472
固定負債合計	1,220,652	969,143
負債合計	11,276,944	11,126,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	9,525,474	10,077,224
自己株式	△159,295	△159,920
株主資本合計	11,145,557	11,696,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,853	129,002
為替換算調整勘定	545,561	286,124
退職給付に係る調整累計額	1,336	△38,201
その他の包括利益累計額合計	760,752	376,925
非支配株主持分	24,701	16,104
純資産合計	11,931,011	12,089,713
負債純資産合計	23,207,956	23,216,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	31,409,573	30,277,575
売上原価	24,801,331	24,717,663
売上総利益	6,608,241	5,559,911
販売費及び一般管理費	4,468,862	4,362,607
営業利益	2,139,379	1,197,303
営業外収益		
受取利息	4,374	3,272
受取配当金	7,606	2,916
持分法による投資利益	40,507	52,322
為替差益	90,493	—
補助金収入	90,526	57,691
スクラップ売却益	6,872	4,038
雑収入	39,314	26,455
営業外収益合計	279,695	146,696
営業外費用		
支払利息	14,961	13,180
売上割引	1,926	1,885
為替差損	—	147,985
雑損失	9,504	2,121
営業外費用合計	26,392	165,172
経常利益	2,392,681	1,178,827
特別利益		
固定資産売却益	1,970	31,413
特別利益合計	1,970	31,413
特別損失		
固定資産除売却損	2,176	12,339
減損損失	25,076	11,682
投資有価証券評価損	3,268	447
特別損失合計	30,522	24,468
税金等調整前当期純利益	2,364,130	1,185,772
法人税、住民税及び事業税	896,208	441,201
法人税等調整額	62,227	31,908
法人税等合計	958,436	473,109
当期純利益	1,405,694	712,662
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	12,642	△6,800
親会社株主に帰属する当期純利益	1,393,052	719,463

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	1,405,694	712,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,001	△94,113
為替換算調整勘定	470,451	△253,003
退職給付に係る調整額	33,357	△39,538
持分法適用会社に対する持分相当額	23,217	1,031
その他の包括利益合計	624,027	△385,623
包括利益	2,029,722	327,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,014,511	335,636
非支配株主に係る包括利益	15,210	△8,597

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	751,301	8,213,510	△157,716	9,835,172
会計方針の変更による累積的影響額			13,067		13,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,028,078	751,301	8,226,577	△157,716	9,848,239
当期変動額					
剰余金の配当			△111,829		△111,829
親会社株主に帰属する当期純利益			1,393,052		1,393,052
自己株式の取得				△1,579	△1,579
連結範囲の変動			21,255		21,255
従業員奨励及び福利基金			△3,581		△3,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,298,897	△1,579	1,297,317
当期末残高	1,028,078	751,301	9,525,474	△159,295	11,145,557

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,306	62,007	△32,020	139,292	15,517	9,989,982
会計方針の変更による累積的影響額						13,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,306	62,007	△32,020	139,292	15,517	10,003,049
当期変動額						
剰余金の配当						△111,829
親会社株主に帰属する当期純利益						1,393,052
自己株式の取得						△1,579
連結範囲の変動						21,255
従業員奨励及び福利基金						△3,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,547	483,554	33,357	621,459	9,184	630,644
当期変動額合計	104,547	483,554	33,357	621,459	9,184	1,927,961
当期末残高	213,853	545,561	1,336	760,752	24,701	11,931,011

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	751,301	9,525,474	△159,295	11,145,557
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,028,078	751,301	9,525,474	△159,295	11,145,557
当期変動額					
剰余金の配当			△167,712		△167,712
親会社株主に帰属する当期純利益			719,463		719,463
自己株式の取得				△624	△624
連結範囲の変動					—
従業員奨励及び福利基金					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	551,750	△624	551,125
当期末残高	1,028,078	751,301	10,077,224	△159,920	11,696,683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213,853	545,561	1,336	760,752	24,701	11,931,011
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,853	545,561	1,336	760,752	24,701	11,931,011
当期変動額						
剰余金の配当						△167,712
親会社株主に帰属する当期純利益						719,463
自己株式の取得						△624
連結範囲の変動						—
従業員奨励及び福利基金						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,850	△259,436	△39,538	△383,826	△8,597	△392,423
当期変動額合計	△84,850	△259,436	△39,538	△383,826	△8,597	158,701
当期末残高	129,002	286,124	△38,201	376,925	16,104	12,089,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,364,130	1,185,772
減価償却費	507,279	492,507
減損損失	25,076	11,682
のれん償却額	104,156	109,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,393	918
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27,600	△24,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,117	△11,773
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△43,794	43,794
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,668	△23,374
受取利息及び受取配当金	△11,981	△6,189
支払利息	14,961	13,180
為替差損益(△は益)	△78,318	62,187
持分法による投資損益(△は益)	△40,507	△52,322
固定資産売却損益(△は益)	△1,679	△19,930
固定資産除却損	1,885	856
投資有価証券評価損益(△は益)	3,268	447
その他の損益(△は益)	28,732	△11,725
売上債権の増減額(△は増加)	△965,293	236,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△528,079	133,373
リース投資資産の増減額(△は増加)	17,243	14,484
未収消費税等の増減額(△は増加)	△72,752	△119,091
その他の資産の増減額(△は増加)	163,330	△464,942
仕入債務の増減額(△は減少)	244,063	238,239
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,943	8,637
その他の負債の増減額(△は減少)	323,622	△185,332
小計	2,140,281	1,633,693
利息及び配当金の受取額	10,406	8,022
利息の支払額	△14,961	△13,180
法人税等の支払額	△716,368	△726,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,359	901,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138,909	△160,860
定期預金の払戻による収入	138,909	160,860
有形固定資産の取得による支出	△187,780	△183,480
有形固定資産の売却による収入	73,644	395,498
無形固定資産の取得による支出	△51,339	△48,946
無形固定資産の売却による収入	26	—
投資有価証券の取得による支出	△5,226	△5,438
子会社株式の取得による支出	—	△15,000
短期貸付けによる支出	△133,704	△56,547
短期貸付金の回収による収入	111,096	50,972
長期貸付けによる支出	△1,086	△1,673
長期貸付金の回収による収入	2,918	2,914
長期前払費用の取得による支出	△11,368	△9,628
差入保証金の差入による支出	△18,741	△17,540
差入保証金の回収による収入	16,207	8,114
預り保証金の返還による支出	△348	△4,496
預り保証金の受入による収入	264	327
その他の支出	△10	—
その他の収入	42	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,405	115,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,099,012	6,682,870
短期借入金の返済による支出	△6,995,600	△6,434,183
長期借入れによる収入	78,097	99,876
長期借入金の返済による支出	△105,428	△75,842
自己株式の取得による支出	△1,579	△624
配当金の支払額	△111,829	△167,712
非支配株主への配当金の支払額	△6,026	—
リース債務の返済による支出	△101,521	△109,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,876	△5,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,277	△100,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,040,798	911,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,261,952	3,382,766
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,014	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,382,766	4,294,334

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前題に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

- ・株式会社ナ・デックスプロダクツ
- ・株式会社ナデックス企画
- ・イシコテック株式会社
- ・NADEX OF AMERICA CORP.
- ・WELDING TECHNOLOGY CORP.
- ・MEDAR CANADA, LTD.
- ・那電久寿機器(上海)有限公司
- ・NADEX ENGINEERING CO., LTD.
- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.

なお、NADEX USA CO., LTD. は、当連結会計年度においてWELDING TECHNOLOGY CORP. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありませ

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、FAシステム事業などに関する販売及びエレクトロニクス・コンポーネント事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。米国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業などに関する販売及びウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。中国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。タイにおいては、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売及びFAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,082,079	5,158,515	2,216,086	1,898,303	31,354,984	54,589	31,409,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299,395	81,587	148,737	84,453	1,614,174	8,831	1,623,005
計	23,381,474	5,240,103	2,364,824	1,982,756	32,969,158	63,420	33,032,578
セグメント利益	550,382	1,187,985	235,394	190,210	2,163,973	14,068	2,178,042
セグメント資産	14,158,701	5,076,219	1,695,119	556,013	21,486,054	443,597	21,929,652
その他の項目							
減価償却費	268,522	189,388	32,327	9,649	499,888	7,391	507,279
のれんの償却額	—	104,156	—	—	104,156	—	104,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,738	41,207	64,200	8,485	262,631	—	262,631

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,383,270	5,789,629	1,403,618	649,103	30,225,622	51,952	30,277,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,511,481	53,829	31,844	17,401	2,614,556	10,390	2,624,947
計	24,894,751	5,843,459	1,435,462	666,505	32,840,179	62,343	32,902,522
セグメント利益又は損失	387,309	688,327	38,180	△27,025	1,086,792	16,390	1,103,183
セグメント資産	15,808,964	4,207,257	1,372,004	401,720	21,789,947	221,078	22,011,025
その他の項目							
減価償却費	251,807	191,134	33,317	9,799	486,058	6,449	492,507
のれんの償却額	—	109,691	—	—	109,691	—	109,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,028	48,035	60,144	2,776	435,984	57	436,041

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,969,158	32,840,179
「その他」の区分の売上高	63,420	62,343
セグメント間取引消去	△1,623,005	△2,624,947
連結財務諸表の売上高	31,409,573	30,277,575

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,163,973	1,086,792
「その他」の区分の利益	14,068	16,390
セグメント間取引消去	△38,662	94,119
連結財務諸表の営業利益	2,139,379	1,197,303

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,486,054	21,789,947
「その他」の区分の資産	443,597	221,078
全社資産(注)	1,278,303	1,205,268
連結財務諸表の資産合計	23,207,956	23,216,294

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	499,888	486,058	7,391	6,449	—	—	507,279	492,507
のれんの償却額	104,156	109,691	—	—	—	—	104,156	109,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262,631	435,984	—	57	—	—	262,631	436,041

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	1,277円83銭	1,295円91銭
1株当たり当期純利益	149円49銭	77円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,931,011	12,089,713
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,701	16,104
(うち非支配株主持分)(千円)	24,701	16,104
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,906,310	12,073,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,317,610	9,316,712

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,393,052	719,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,393,052	719,463
普通株式の期中平均株式数(株)	9,318,715	9,317,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。